

安全で便利な新庁舎の建設に向けて 町民ワークショップを開催しました



新庁舎に対する専門家の考えを聞きました

それぞれの分野の専門家の先生から、災害リスクの考え方や地域社会のデジタル化、庁舎とラディアン周辺のまちづくりについてお話を伺いました。



防災の専門家
加藤教授(東京大学)

新庁舎の建設場所を考える上で、浸水想定区域に建てるのが良いのか、区域外に建てるのが良いのか、それだけを聞かれれば区域外に建てるべきですよね。しかし、浸水だけではないさまざまなリスクについて、発生の確率や被害の程度、対策ができるかできないかについても正しく理解する必要があります。そして、町づくりや利便性など、さまざまな観点から、「総合的に考えること」が大切です。住んでいる方々にとっては、いざというときに安心して身を寄せられる「安全のお裾分け」という視点もあります。災害リスクだけを考えて公共施設を建てない決め付けるのではなく、正しい情報を元にした議論が深まれば良いと思います。

従来、庁舎は行政サービスと不可分でした。住民は行政サービスを受けるために庁舎に行き、職員は行政サービス提供のために庁舎で働いてきました。デジタル化はこれを大きく変えます。政府が言うように、ネット上でいつでもどこでも行政サービスが受けられ、職員もテレワークできるようになれば、庁舎の縮小・分散が可能になります。相談支援の窓口などはむしろ分散させたほうが便利でしょう。一方、交流・対話・協働のための場(=公共空間・公共圏)は不足が否めません。庁舎の見直しと合わせ、遊休スペースの公共空間化や、ネット上に住民と行政との対話の場を整備するなど(=デジタルな公共圏)、公共性を豊かに育むための工夫が求められます。



デジタル地域社会の専門家
井上さん
(株)日本総合研究所



建築の専門家
山崎教授(東海大学)

庁舎の建設コストは、管理運営やCO₂削減も含めた建物生涯のトータルな視点で考え、最後の解体まで含めた「ライフサイクルコスト」を下げられる工夫が必要です。また、見た目だけの不幸な建築物にならないよう、人間の視点で作るべきであり、その場所にある人の動きや交流を建築がそっと支えていくような存在になってほしいですね。一方で、公共施設の維持管理費が財政を圧迫する中、床面積全体の縮減も求められており、そのためには複合化を進めることも必要です。ただし、機能を合体しただけの建築ではなく、1 + 1 = 2以上になるような相互作用を生み、より魅力が高まることが重要です。

ワークショップの主な内容

○講演

- ★「災害リスクの考え方」
- ★「未来に求められる庁舎機能とデジタル化」
- ★「新しい庁舎とラディアン周辺のまちづくり」

○グループ討議

- ★現地における災害リスクと新庁舎の場所について
- ★未来に向けて求めたい庁舎機能やサービスについて
- ★ラディアン周辺のまちづくりについて

○まち歩き

- ～現地の災害リスク確認と解説～



ワークショップ
の詳細

